



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 東 大

上場会社名 塩野義製薬株式会社
コード番号 4507 URL <http://www.shionogi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手代木 功
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 高木 浩樹
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 06-6202-2161
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	267,275	△5.3	47,003	0.2	46,093	2.0	27,101	35.3
23年3月期	282,350	1.4	46,892	△10.6	45,176	△10.6	20,026	△48.2

(注) 包括利益 24年3月期 29,481百万円 (—%) 23年3月期 △640百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	80.93	80.91	8.1	8.8	17.6
23年3月期	59.80	—	6.0	8.5	16.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △485百万円 23年3月期 △1,362百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	522,161	347,198	65.9	1,027.83
23年3月期	523,242	328,096	62.7	979.69

(参考) 自己資本 24年3月期 344,216百万円 23年3月期 328,096百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	54,724	△38,290	△27,749	98,687
23年3月期	56,528	△13,947	△27,011	110,691

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	13,396	66.9	4.0
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	13,395	49.4	4.0
25年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		41.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	138,000	11.3	24,500	34.3	23,500	27.5	14,000	70.7	41.80
通期	289,000	8.1	56,000	19.1	54,000	17.2	32,000	18.1	95.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	351,136,165 株	23年3月期	351,136,165 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	16,240,245 株	23年3月期	16,237,775 株
② 期末自己株式数	24年3月期	334,897,129 株	23年3月期	334,902,090 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	256,187	2.5	62,875	4.0	63,536	5.3	43,678	4.9
23年3月期	249,989	9.4	60,435	22.7	60,337	20.8	41,657	2.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	130.42	130.40
23年3月期	124.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	575,447		423,827	73.6			1,265.37	
23年3月期	565,170		389,344	68.9			1,162.57	

(参考) 自己資本 24年3月期 423,768百万円 23年3月期 389,344百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetにて同日開示しております。

当社は、平成24年5月10日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

説明内容(音声)については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

1 全般の状況

医薬品産業におきましては、事業活動のグローバル化が進展し、国際競争は激しさを増しております。欧米のメガファーマは日本市場やアジアなど新興市場への進出を強めておりますが、国内製薬企業もまた欧米から新興国への展開を加速させています。そのような中、研究開発の潮流も、患者数が多く、生活習慣病を中心とするブロックバスター市場をターゲットとしたものから、スペシャリティー市場と呼ばれる、患者数は少ないものの、アンメット・メディカル・ニーズ（有効な治療方法がないなど満たされていない医療ニーズ）のある疾患領域に対して医薬品を創出していく流れに変化しつつあります。それらのニーズをいち早く捉えて、革新的な医薬品を継続的に患者様にお届けできる製薬企業が、今後の世界の医薬品業界をリードしていくことができると考えられます。

このような事業環境のもと、当期の連結業績につきましては、国内医療用医薬品売上高は拡大いたしました。米国外国事業における返品調整引当金及びメディケイド・リポート（低所得者医療扶助制度に基づき製薬会社に課せられる負担金）に関する追加計上により米国の売上高が大きく減少し、全体の売上高も減少いたしました。一方、営業利益および経常利益につきましては、東日本大震災による販売経費の縮小に加え、生産性の向上を目指した全社的な経費の削減活動等の寄与もあり、微増益となりました。当期純利益につきましては、前期に東日本大震災による損失や米国外国事業における事業構造改善費用及び減損損失等による特別損失183億円を計上したこと、前期に比べ大きく増益となりました。

なお、平成23年3月に発生した東日本大震災は、金ヶ崎工場（岩手県）の生産活動や東日本における営業活動など当社グループに大きな影響を与えましたが、全社を挙げて早期復旧に努めました結果、発生から概ね半年後には回復に至りました。

〔連結経営成績〕

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
24年3月期実績	267,275	47,003	46,093	27,101
23年3月期実績	282,350	46,892	45,176	20,026
増減率(%)	△5.3	0.2	2.0	35.3

販売の状況について

売上高は、2,673億円（前期比5.3%の減収）となりました。

(単位:億円)

	前期	当期	対前期増減額	対前期増減率(%)
売上高	2,824	2,673	△151	△5.3
国内医療用医薬品	1,589	1,644	55	3.4
輸出/海外子会社	374	170	△204	△54.6
シオノギINC.	270	58	△212	△78.4
C&O社	—	19	19	—
ロイヤリティー収入	689	687	△2	△0.4
クレストール	642	647	5	0.8

①国内医療用医薬品売上高

高コレステロール血症治療薬「クレストール」、高血圧症治療薬「イルベタン」及び抗うつ薬「サインバルタ」の最重要戦略3品目を中心とする戦略8品目の売上732億円（25.6%の増加）が既存品の売上減少を補い、国内医療用医薬品売上高全体の増加に寄与いたしました。

②輸出/海外子会社

シオノギ I N C. において、期初に想定した以上に実返品額が発生したため、これを機に、今後必要な返品調整引当金を計上するための計算プロセスの見直しのほか、メディケイド・リベートについても再計算を行うなど、シオノギ I N C. における返品、リベート支払に備えるための前提条件について大幅な見直しを行いました。

このことから、当期において、返品調整引当金の追加繰入やメディケイド・リベートの追加計上により売上控除額が増加したため、減収の要因となってしまいました。米国におけるビジネスの変化に耐えられる準備額を確保できるようにいたしました。

また、2011年10月12日に買収が完了した中国の医薬品会社 C & O ファーマシューティカル テクノロジー ホールディングス L t d. (以下「C & O 社」) が当期より、連結業績に寄与しております。

③ロイヤリティー収入

アストラゼネカ社によるクレストールの2011年世界売上高は順調に拡大しましたが、為替レートが円高に推移したことから、そのロイヤリティー収入は微増に止まりました。ロイヤリティー収入全体といたしましては、687億円と前期に比べ微減となりました。

利益の状況について

営業利益は、470億円(前期比0.2%の増益)となりました。

シオノギ I N C. における売上控除の計上や、輸出品目における円高などによる採算悪化などにより売上総利益は前期に比べ5.5%減少しました。

研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、前期のシオノギ I N C. が決算期を揃えるために15ヵ月決算であったことや、東日本大震災の影響により当上期において販売経費が縮小したこと、全社的な経費の削減活動などにより、13.5%の減少となりました。その結果、販売費及び一般管理費全体といたしましては、7.3%の減少となり、営業利益は微増益となりました。

経常利益は、461億円(前期比2.0%の増益)となりました。研究所新棟の環境対策に対する補助金収入等があったことによるものであります。

当期純利益は、271億円(前期比35.3%の増益)となりました。前期に発生しました震災および米国での特別損失が減額となったことによるものであります。

研究開発の状況について

当社グループは、世界トップクラスの研究生産性の実現及び、グローバル市場への迅速な医薬品の提供を目指して研究開発活動を進めております。アンメット・メディカル・ニーズをいち早く捉え、強みである低分子創薬だけでなく様々な技術を駆使して、革新的な医薬品を継続的に患者様にお届けできるよう取り組んでおります。

① 研究活動

昨年7月に、創薬研究の新しい中核施設となる研究所新棟を、大阪府豊中市の研究所敷地内に竣工し、大阪府と滋賀県の4箇所に分散していた創薬研究機能を、医薬研究センター(Shionogi Pharmaceutical Research Center、略称:SPRC「スパーク」)に集約させました。組織連携を一層強化し、トップクラスの研究生産性を実現することで、『より良い薬を大阪から、世界へ』という熱い想いを胸に、SPRCから画期的な新薬の創出を目指してまいります。

② 開発活動

本年2月に、欧州における開発拠点として、英国・ロンドン市に100%出資の子会社シオノギ L t d. を設立いたしました。これにより、日本・米国に加え、欧州に開発拠点を整備することとなり、臨床試験のステージに応じてグローバルに実施地域を選定することで、一層効率的かつ迅速な開発が可能となります。

③ 技術導入

昨年11月にアイルランドのShire plc (以下「Shire社」) との間におきまして、Shire社が所有する注意欠陥・多動性障害(Attention-Deficit/Hyperactivity Disorder: ADHD) 治療薬2剤につきまして、日本国内における共同開発・商業化に関する契約を締結いたしました。ADHDは、年齢あるいは発達に不釣り合いな注意力や衝動性、多動性を特徴とする行動の障害で、日常生活や学業に支障をきたすものを指します。当社グループは、国内のADHDの患者様に新たな治療の選択肢を提供し、中枢神経系疾患の治療に広く貢献できるように努めてまいります。

設備投資について

当期における当社グループ全体の設備投資につきましては、総額132億円となっております。研究所新棟の建設や金ケ崎工場βラクタム治験原薬棟の建設など、主に研究設備の拡充を中心として積極的に投資を実施いたしました。

② 次期の見通し

24年度通期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
25年3月期予想	289,000	56,000	54,000	32,000
24年3月期実績	267,275	47,003	46,093	27,101
増減率(%)	8.1	19.1	17.2	18.1

国内医療用医薬品市場におきましては、平成24年4月に業界平均6%強の薬価改定が実施されるなど、厳しい市場環境が続くと予想されますが、引き続き「クレストール」「イルベタン」「サインバルタ」を中心とした戦略品の販売の拡大により薬価改訂の減収分をカバーし、売上増加を見込んでおります。また全体としましても、米国子会社でのビジネス安定化への取り組みを継続するとともに、C&O社連結子会社化の影響もあり増収を見込んでおります。

利益面では、国内医療用医薬品における増収や米国事業の赤字額の改善により、研究開発費の増加を吸収した上で、営業利益、経常利益、当期純利益共に増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析**① 資産・負債・純資産**

当期末の総資産は5,221億61百万円で、前期末に比べて10億80百万円減少しました。主にC&O社株式の取得等による現金及び預金の減少や回収サイトの見直しによる受取手形及び売掛金の減少等により、流動資産が160億6百万円減少しましたが、一方でC&O社買収により無形資産やのれんが増加したことにより、固定資産が149億25百万円増加しました。

負債合計は1,749億63百万円で、主に未払法人税等と長期借入金が減少したことにより、前期末に比べて201億82百万円減少しました。

純資産は3,471億98百万円で、前期末より191億1百万円増加しました。主に当期純利益と支払配当金との純増減により株主資本が137億3百万円増加したこと、株式市況が前期末に比べ上昇したことによる「その他有価証券評価差額金」が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フロー

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益が前期より83億59百万円増加しましたが、前期に比べ減価償却費や無形資産の減損損失等の非資金費用が少なかったこと、また東日本大震災に係る災害損失引当金の減少やたな卸資産の増加等もあったことから、前期に比べ18億3百万円少ない547億24百万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、研究所新棟等の設備投資やC&O社株式の取得に係る支出などがあり、前期に比べ243億43百万円支出増の382億90百万円のマイナスとなりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の返済、配当の支払いなどにより、前期に比べ7億37百万円支出増の277億49百万円のマイナスとなりました。

この結果、当期末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末に比べ120億3百万円少ない986億87百万円となりました。

〔キャッシュ・フロー指標のトレンド〕

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率	82.7%	61.7%	63.2%	62.7%	65.9%
時価ベースの 自己資本比率	137.9%	112.4%	110.1%	90.8%	73.4%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.1	4.0	2.3	1.9	1.7
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	306.3	37.3	35.0	37.9	44.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な視点での企業価値の増大を図るため、事業投資を積極的に行うとともに、配当につきましては、各期の業績に応じた配分を基本におきながら、これを安定的に向上させることを目指しております。なお、今後の業績に対する配分の指標となる配当性向につきましては、35% (連結配当性向) とすることを目標としております。

平成24年3月期の当期純利益につきましては、東日本大震災の被災による損失およびシオノギINC. における返品・リベートに対する追加計上額・事業構造改善に伴う一時的な損失の影響を含んでおります。一方で、国内営業等の事業活動は堅調に推移しており、また、安定配当の方針を考え合わせまして、平成24年3月期期末配当につきましては、当初の予定通り1株当たり20円の配当を予定しております。これによりまして、中間配当と合せた年間の配当は1株当たり40円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」ことを基本方針としております。そのためには、益々よい薬を創り、かつ製造するとともに、多くの方々に知らせ使って頂くことが必要であります。このことを成し遂げるために、シオノギのあらゆる人々が日々技術を向上させることが、顧客、株主、取引先、社会、従業員などシオノギに関係するすべてのステークホルダーの利益の拡大に貢献できるものと考えております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、2010年度から2014年度の5ヵ年に亘る第3次中期経営計画を実行中であり、2016年から2017年に訪れるクレストールロイヤリティ収入の大きな減少による試練の時代を乗り越え、その後の再成長を確実なものにするための取り組みを行っております。

第3次中期経営計画の目標と現状

(単位：億円)

	中期経営計画目標	2011年度実績	2009年度実績 (第二次中期計画最終年度実績)
売上高	3,750	2,673	2,785
国内医療用医薬品	2,000	1,644	1,525
ロイヤリティ収入	750	687	570
海外売上高	870*	170	491
営業利益	1,100	470	524

*策定当時の想定米ドル為替レート（\$1=90円）による換算値

1) 国内医療用医薬品及び国内収益構造の改革

国内医療用医薬品を取り巻く環境変化の一つである2年毎の薬価改定において、当社グループは、「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」により、薬価改定の影響を受けにくい新薬8品目を戦略品目と位置づけ、売上高を順調に伸長させております。本年4月の薬価改定におきましては、当社は6品目の新薬創出加算を獲得し、薬価改定率が5%台後半と、業界全体の改定率（6%強）を下回り、その影響は比較的小さい結果となりました。引き続き、戦略8品目を中心に営業リソースを集中させるとともに、「生産性の向上」、「新製品への特化」、「病院市場の強化」に向けた取り組みを一層強化することで売上高を伸長させてまいります。

利益面におきましては、積極的な研究開発費の投入を継続しつつ、クレストールロイヤリティ収入を除いても目標とする利益を安定して出せる体質にならなければ2014年度の数値目標の達成はないものと考えております。そのため、戦略8品目の計画通りの売上増加に加えて、原価、販売費・一般管理費の継続的な低減を図っております。

2) 海外事業の安定的運営と拡大

当社は2008年にSciele Pharma, Inc. (現シオノギINC.) を買収し、世界最大の市場である米国に事業参入いたしました。しかし、予定していた新薬の投入が遅れ、その後、後発医薬品との厳しい競合や製品の品質問題等も発生したことにより、2010年度から米国事業の業績が不安定となりました。そのため、プライマリーケア領域からの撤退や新しいマネジメント体制の構築、オフィスの集約等を講じてまいりました。加えて、減損処理や引当金の積み増し等、会計面においてもその都度適切に対応するとともに、製品導入による製品ポートフォリオの強化など一連の対策により、米国事業の安定的運営のための体制を整えることができました。今後は、市場ポテンシャルの高いOspemifeneの一日も早い上市を達成することで、米国事業の成長を図ってまいります。

また、当社グループの中長期の成長のために、今後も成長が期待される中国市場に参入するため、抗生物質の販売を中心に事業展開を行ってきた中国の医薬品会社であるC&O社を買収し、連結子会社化いたしました。中国では昨年8月に、抗生物質の適正使用を推進し、耐性菌の発生を抑制することを目的に、「抗菌薬臨床応用管理弁法」が公表され、その結果、抗生物質市場は縮小傾向となっております。C&O社の業績にもその影響は出ておりますが、日本国内で抗生物質の適正使用を推進してきた当社といたしましては、中国事業においてもこの市場の変化をチャンスと捉え、適切な情報提供を中心とした活動を行い、中国市場における抗生物質のシェア拡大に努めてまいります。また、感染症領域以外に脳梗塞治療薬（脳保護薬）、消化性潰瘍治療薬などの製品の上市も行いながら中国事業の拡大に取り組んでまいります。

3) 新たな成長ドライバーへの投資

クレストールの特許満了に伴う試練の時代を乗り越えるためには、継続的に画期的な新薬をグローバルに展開することが必須と考えております。そのために、開発領域においては、「5品目以上の後期開発品（フェーズⅡb以降）のグローバル展開」、「国内創製4品目の海外承認申請及び1品目以上の承認達成」を第3次中期経営計画の目標に掲げております。

抗HIV薬、膝萎縮症治療薬、オピオイド投与による消化管症状の緩和薬、アレルギー性鼻炎治療薬、がんペプチドワクチンなど、グローバル自社開発品の開発の進展と1日も早い上市に向けて、引き続きリソースを集中し、取り組んでまいります。

4) クレストールロイヤリティ収入

クレストールにつきましては、最大の競合品の特許が各国で満了し、その後発品が上市されております。後発品の影響が大きいとされる米国におきましても、現在までのところクレストールの処方箋シェアは維持されていることに加え、米国以外の各国での売上伸長により、アストラゼネカ社による全世界での売上高は今後も成長を続けると予想されます。当社が受け取るロイヤリティは、為替レートの変動に影響を受けますが、適正な水準が維持されることを前提として、中期経営計画における数値目標は、達成可能な範囲にあると考えております。

以上に挙げた課題に取り組み、第3次中期経営計画を達成することで「常に人々の健康を守るために必要な最も良い薬を提供する」という当社の基本方針を、グローバルに実現し、製薬企業としての存在感を一層向上させてまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 27,579	※1 18,427
受取手形及び売掛金	69,498	65,568
有価証券	88,914	86,556
商品及び製品	24,369	26,040
仕掛品	13,294	12,662
原材料及び貯蔵品	9,675	11,418
繰延税金資産	7,872	9,044
その他	15,745	11,231
貸倒引当金	△12	△17
流動資産合計	256,937	240,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,490	120,206
減価償却累計額	△71,682	△75,219
建物及び構築物(純額)	27,808	44,986
機械装置及び運搬具	82,797	82,433
減価償却累計額	△74,200	△75,161
機械装置及び運搬具(純額)	8,596	7,271
土地	9,914	9,856
建設仮勘定	19,353	5,777
その他	33,999	37,380
減価償却累計額	△29,452	△30,990
その他(純額)	4,547	6,390
有形固定資産合計	70,220	74,282
無形固定資産		
のれん	58,830	63,572
販売権	34,255	36,663
その他	6,506	6,457
無形固定資産合計	99,593	106,694
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 60,654	※2 63,568
前払年金費用	23,330	22,809
繰延税金資産	2,462	6,238
その他	10,164	7,735
貸倒引当金	△121	△97
投資その他の資産合計	96,491	100,253
固定資産合計	266,304	281,230
資産合計	523,242	522,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,884	8,613
1年内返済予定の長期借入金	14,000	14,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	13,510	9,891
引当金		
賞与引当金	7,059	6,745
返品調整引当金	1,775	5,356
その他の引当金	1,514	25
引当金計	10,349	12,128
その他	※1 29,075	※1 27,430
流動負債合計	79,819	82,063
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	63,000	49,000
繰延税金負債	6,623	7,729
引当金		
退職給付引当金	8,573	8,793
その他	7,128	7,376
固定負債合計	115,325	92,899
負債合計	195,145	174,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	20,227	20,227
利益剰余金	339,970	353,676
自己株式	△19,743	△19,746
株主資本合計	361,733	375,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,732	7,729
繰延ヘッジ損益	△288	△141
為替換算調整勘定	△37,081	△38,809
その他の包括利益累計額合計	△33,637	△31,220
新株予約権	—	58
少数株主持分	—	2,923
純資産合計	328,096	347,198
負債純資産合計	523,242	522,161

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	282,350	267,275
売上原価	※1 81,737	※1 77,753
売上総利益	200,612	189,521
販売費及び一般管理費	※2, ※3 153,720	※2, ※3 142,518
営業利益	46,892	47,003
営業外収益		
受取利息	459	384
受取配当金	1,224	1,249
補助金収入	—	500
その他	643	789
営業外収益合計	2,326	2,925
営業外費用		
支払利息	1,478	1,330
寄付金	1,334	1,374
その他	1,229	1,130
営業外費用合計	4,042	3,834
経常利益	45,176	46,093
特別利益		
固定資産売却益	※4 4,067	※4 587
投資有価証券売却益	1,647	152
債務免除益	※5 279	—
負ののれん発生益	243	—
特別利益合計	6,237	739
特別損失		
減損損失	※6 7,342	※5 1,557
違約金損失	—	1,345
災害による損失	※7 2,826	※6 1,165
事業構造改善費用	※8 4,829	※7 843
投資有価証券評価損	172	426
貸倒損失	1,769	—
その他	1,339	—
特別損失合計	18,278	5,338
税金等調整前当期純利益	33,135	41,494
法人税、住民税及び事業税	20,207	20,339
法人税等調整額	△7,129	△5,947
法人税等合計	13,078	14,391
少数株主損益調整前当期純利益	20,057	27,103
少数株主利益	30	1
当期純利益	20,026	27,101

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,057	27,103
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△6,629	3,996
繰延ヘッジ損益	△288	147
為替換算調整勘定	△13,779	△1,765
その他の包括利益合計	△20,697	2,378
包括利益	△640	29,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△671	29,518
少数株主に係る包括利益	30	△36

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		21,279		21,279
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		21,279		21,279
資本剰余金				
当期首残高		20,227		20,227
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		20,227		20,227
利益剰余金				
当期首残高		332,669		339,970
当期変動額				
剰余金の配当		△12,726		△13,395
当期純利益		20,026		27,101
当期変動額合計		7,300		13,705
当期末残高		339,970		353,676
自己株式				
当期首残高		△19,733		△19,743
当期変動額				
自己株式の取得		△10		△2
当期変動額合計		△10		△2
当期末残高		△19,743		△19,746
株主資本合計				
当期首残高		354,443		361,733
当期変動額				
剰余金の配当		△12,726		△13,395
当期純利益		20,026		27,101
自己株式の取得		△10		△2
当期変動額合計		7,290		13,703
当期末残高		361,733		375,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	10,362	3,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,629	3,996
当期変動額合計	△6,629	3,996
当期末残高	3,732	7,729
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△288	147
当期変動額合計	△288	147
当期末残高	△288	△141
為替換算調整勘定		
当期首残高	△23,301	△37,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,779	△1,727
当期変動額合計	△13,779	△1,727
当期末残高	△37,081	△38,809
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12,939	△33,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,697	2,416
当期変動額合計	△20,697	2,416
当期末残高	△33,637	△31,220
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	58
当期変動額合計	—	58
当期末残高	—	58
少数株主持分		
当期首残高	471	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△471	2,923
当期変動額合計	△471	2,923
当期末残高	—	2,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	341,976	328,096
当期変動額		
剰余金の配当	△12,726	△13,395
当期純利益	20,026	27,101
自己株式の取得	△10	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,169	5,398
当期変動額合計	△13,879	19,101
当期末残高	328,096	347,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,135	41,494
減価償却費	17,966	16,282
減損損失	7,342	1,557
のれん償却額	4,389	3,425
有形固定資産処分損益 (△は益)	△3,716	△263
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,647	△152
投資有価証券評価損益 (△は益)	172	426
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	1,492	△1,492
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,576	741
受取利息及び受取配当金	△1,683	△1,634
支払利息	1,478	1,330
為替差損益 (△は益)	△285	△320
売上債権の増減額 (△は増加)	9,140	6,286
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,722	△1,296
仕入債務の増減額 (△は減少)	△381	△4,954
未払費用の増減額 (△は減少)	△145	8,853
未払金の増減額 (△は減少)	3,475	△5,815
その他	4,801	12,720
小計	78,833	77,188
利息及び配当金の受取額	1,692	1,653
利息の支払額	△1,493	△1,229
法人税等の支払額	△22,504	△22,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,528	54,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,258	△4,641
定期預金の払戻による収入	3,788	3,718
有価証券の取得による支出	△12,367	△19
有価証券の売却及び償還による収入	15,587	4,243
投資有価証券の取得による支出	△4,339	△4,061
投資有価証券の売却による収入	2,074	4,178
有形固定資産の取得による支出	△11,274	△18,312
有形固定資産の売却による収入	1,760	3,852
無形固定資産の取得による支出	△604	△10,927
関係会社有価証券の取得による支出	△2,349	△3,577
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △12,639
その他	△2,963	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,947	△38,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,000	△14,000
自己株式の取得による支出	△10	△2
配当金の支払額	△12,707	△13,375
少数株主への配当金の支払額	△2	△66
その他	△291	△303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,011	△27,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,540	△689
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,028	△12,003
現金及び現金同等物の期首残高	97,663	110,691
現金及び現金同等物の期末残高	※1 110,691	※1 98,687

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1. 担保資産及び担保付債務 下記資産を借入金等に対する担保に供しております。 ① 担保に供している資産 現金及び預金 7百万円 ② 上記に対応する債務 流動負債の「その他」 7百万円 ※2. 関連会社に対する事項 投資有価証券(株式等) 6,837百万円 3. 偶発債務 連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証 従業員の住宅ローンに対する保証 19百万円	※1. 担保資産及び担保付債務 下記資産を借入金等に対する担保に供しております。 ① 担保に供している資産 現金及び預金 7百万円 ② 上記に対応する債務 流動負債の「その他」 7百万円 ※2. 関連会社に対する事項 投資有価証券(株式等) 8,417百万円 3. 偶発債務 連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証 従業員の住宅ローンに対する保証 11百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損として1,119百万円が売上原価に含まれております。 ※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 15,581百万円 給与及び手当 28,505 賞与引当金繰入額 4,224 役員賞与引当金繰入額 22 退職給付費用 2,445 研究開発費 50,921 (うち賞与引当金繰入額) (1,923) (うち退職給付費用) (1,352) ※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。 研究開発費 50,921百万円 ※4. 固定資産売却益 土地 4,067百万円 ※5. 債務免除益 当連結会計年度において平成17年度に締結された委託開発契約に基づき行われていた特定の化合物の開発が終了したことに伴い、独立行政法人科学技術振興機構との契約に基づき、同機構より当該開発費の返済義務が免除される認定を受けましたので債務免除益として計上しております。	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損として1,142百万円が売上原価に含まれております。 ※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 12,672百万円 給与及び手当 24,222 賞与引当金繰入額 3,772 役員賞与引当金繰入額 25 退職給付費用 2,180 研究開発費 53,599 (うち賞与引当金繰入額) (1,901) (うち退職給付費用) (1,174) ※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。 研究開発費 53,599百万円 ※4. 固定資産売却益 土地 587百万円

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																				
<p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカ</td> <td>医療用医薬品販売の独占的権利</td> <td>販売権</td> <td>7,134</td> </tr> <tr> <td>アメリカ</td> <td>開発化合物の仕掛研究開発費</td> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>208</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。</p> <p>販売権として計上されているもののうち、特定の医療用医薬品について、販売中止を決定したこと等に伴い、回収可能価額を零と評価し、未償却残高を減損損失に計上しております。</p> <p>また、仕掛研究開発費として計上されているもののうち、将来の有用性が無いと判断した開発化合物に係るものについて、回収可能価額を零と評価し、未償却残高を減損損失に計上しております。</p> <p>※7. 災害による損失</p> <p>東日本大震災によって発生した費用及び今後発生が見込まれる費用の引当額であります。</p> <p>※8. 事業構造改善費用</p> <p>米国子会社の再編に伴って発生した費用であり、主な内容は特別退職金(4,006百万円)であります。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	アメリカ	医療用医薬品販売の独占的権利	販売権	7,134	アメリカ	開発化合物の仕掛研究開発費	無形固定資産(その他)	208	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカ</td> <td>開発化合物の仕掛研究開発費</td> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>1,557</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。</p> <p>仕掛研究開発費として計上されているもののうち、将来の有用性が無いと判断した開発化合物に係るものについて、回収可能価額を零と評価し、未償却残高を減損損失に計上しております。</p> <p>※6. 災害による損失</p> <p>東日本大震災によって発生した費用であります。</p> <p>※7. 事業構造改善費用</p> <p>主に米国子会社の再編に伴って発生した費用であります。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	アメリカ	開発化合物の仕掛研究開発費	無形固定資産(その他)	1,557
場所	用途	種類	金額 (百万円)																		
アメリカ	医療用医薬品販売の独占的権利	販売権	7,134																		
アメリカ	開発化合物の仕掛研究開発費	無形固定資産(その他)	208																		
場所	用途	種類	金額 (百万円)																		
アメリカ	開発化合物の仕掛研究開発費	無形固定資産(その他)	1,557																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	5,542	百万円
組替調整額	177	
税効果調整前	5,719	
税効果額	△1,723	
その他有価証券評価差額金	3,996	

繰延ヘッジ損益

当期発生額	527
組替調整額	△269
税効果調整前	258
税効果額	△110
繰延ヘッジ損益	147

為替換算調整勘定

当期発生額	△1,765
その他の包括利益合計	2,378

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165
合計	351,136,165	—	—	351,136,165
自己株式				
普通株式	16,231,245	6,530	—	16,237,775
合計	16,231,245	6,530	—	16,237,775

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,530株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,028	18.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	6,698	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,697	利益剰余金	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165
合計	351,136,165	—	—	351,136,165
自己株式				
普通株式	16,237,775	2,470	—	16,240,245
合計	16,237,775	2,470	—	16,240,245

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,470株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	58
合計	—	58

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,697	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	6,697	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,697	利益剰余金	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金 27,579百万円	現金及び預金 18,427百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,487	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,239
有価証券に含まれる現金同等物 84,600	有価証券に含まれる現金同等物 82,500
現金及び現金同等物 110,691	現金及び現金同等物 98,687
	※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、新たにC&Oファーマシューティカル テクノロジー ホールディングス L t d. (以下C&O社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにC&O社株式の取得価額とC&O社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 5,386百万円
	固定資産 5,634
	のれん 8,196
	流動負債 Δ 1,460
	固定負債 Δ 625
	少数株主持分 Δ 3,026
	C&O社株式の取得価額 14,103
	C&O社現金及び現金同等物 Δ 1,336
	未払金 Δ 127
	差引：C&O社取得のための支出 12,639

(セグメント情報)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	979円69銭	1,027円83銭
1株当たり当期純利益	59円80銭	80円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	80円91銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	20,026	27,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,026	27,101
期中平均株式数(千株)	334,902	334,897
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	52
(うち新株予約権(千株))	—	52

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	328,096	347,198
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	2,982
(うち新株予約権(百万円))	—	58
(うち少数株主持分(百万円))	—	2,923
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	328,096	344,216
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末株式数(千株)	334,898	334,895

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当する事項はありません。

4. その他

役員の変動（平成24年6月27日付予定）

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任社外取締役候補

取締役 町田 勝彦 現 シャープ株式会社 取締役相談役

② 退任予定取締役

取締役 三野 泰宏

以上につきましては、来る平成24年6月27日開催予定の第147回定時株主総会で正式に決定いたします。
なお、本件は平成24年3月12日に開示済でございます。